



## 2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 協栄産業株式会社  
 コード番号 6973 URL <https://www.kyoei.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 平澤 潤  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 村本 篤 TEL 03-3481-2111  
 四半期報告書提出予定日 2021年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	37,727	△11.7	△157	—	△102	—	27	△88.6
2020年3月期第3四半期	42,736	△0.4	146	131.7	128	129.9	238	—

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 377百万円 (△6.5%) 2020年3月期第3四半期 404百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	8.93	—
2020年3月期第3四半期	78.17	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	34,258	13,041	38.1
2020年3月期	33,661	12,755	37.9

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 13,041百万円 2020年3月期 12,755百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2021年3月期	—	10.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	△13.7	50	△86.3	50	△84.3	0	—	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	3,193,545株	2020年3月期	3,193,545株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	146,481株	2020年3月期	146,292株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	3,047,159株	2020年3月期3Q	3,047,633株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響を受けましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に配慮しつつも、経済活動の再開が進められ、自動車産業など一部では持ち直しの動きが見られるとともに、急減していた輸出や生産が回復し始めるなど、国内外での需要回復の動きが見られました。一方で、設備投資は、企業の事業活動に制約を受けたこともあり、テレワークなどの情報化投資を除いては、新規投資に慎重さが見られるなど、総じて景気は緩やかに持ち直す動きで推移いたしました。

海外においては、中国では、いち早く経済活動が再開され回復傾向の動きが見られました。また、米国においても、感染防止のための外出自粛が消費の下押し圧力としてあるものの、テレワークの普及による電子部品の受注が増加し、緩やかに景気が回復する動きが見られました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の終息が見通せない状況が依然として続いており、経済活動への影響は予断を許さない状況となっております。

このような状況のなか、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は377億2千7百万円、前年同期に比べて11.7%の減収、営業損失は1億5千7百万円（前年同期営業利益1億4千6百万円）、経常損失は1億2百万円（前年同期経常利益1億2千8百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2千7百万円、前年同期に比べて88.6%減という成績になりました。

なお、当第3四半期（累計）において繰延税金資産1億8千1百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益が増加しております。

詳細は、本日（2021年1月28日）公表いたしました「業績予想の修正及び繰延税金資産の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より開示セグメントの区分を変更しており、前第3四半期連結累計期間との比較は変更後の区分に基づいております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

#### （半導体デバイス事業）

- ・売上高 234億5千6百万円（前年同期比12.7%減）
- ・営業利益 6億6千5百万円（前年同期比16.1%増）

半導体デバイス事業においては、売上高は、自動車関連、白物家電関連をはじめとする需要は、回復傾向で推移いたしました。ルネサスエレクトロニクス株式会社との特約店契約解消に伴い同社製品の取扱量が減少したこと、前年同期を下回りました。

利益面は、同社との特約店契約解消に伴う影響を受けましたが、リポートなどによる一部商品の利益率の改善及び拠点網の見直しによる固定費の圧縮並びに営業活動に一定の制約を受けたことによる交通費などの販管費の減少等の特殊要因もあり、前年同期を上回りました。

事業の詳細は以下のとおりです。

半導体デバイスは、自動車関連向け及び車載機器装置向けは、自動車産業の生産回復を受けて、中国、国内向けとも販売台数が増加したことにより、堅調に推移いたしました。

白物家電関連では、空調機向けは、一部新型コロナウイルス感染症の拡大により、やや弱まりましたが、国内向けは在宅時間増加による巣ごもり需要などもあり堅調に推移するなど、総じて回復傾向で推移いたしました。

産業機関連では、各種産業機製品向けは低調に推移いたしました。5G関連に伴う半導体製造装置向けの需要もあり、堅調に推移いたしました。

スマートフォン関連は、生産数量の増加に伴い、順調に推移いたしました。

IC設計は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で中断されていた開発案件が動き出すなど、開発案件の増加により、堅調に推移いたしました。

## (プリント配線板事業)

- ・売上高 55億2千9百万円 (前年同期比15.0%減)
- ・営業損失 1億6百万円 (前年同期営業利益1億4千7百万円)

プリント配線板事業においては、海外で中国基板メーカーと連携して行っている基板ビジネスは、パソコン、電子玩具向けが巣ごもり需要もあり、好調に推移いたしました。しかしながら、国内基板ビジネスは、自動車関連は、国内メーカー向けは、回復傾向にあるものの、海外メーカー向けの受注が低迷し、生産量が減少したことにより国内工場での生産効率が低下し、低調に推移いたしました。その結果、当事業としては、営業損失となりました。

事業の詳細は以下のとおりです。

車載向け基板は、海外メーカー向けは低調に推移いたしました。国内メーカー向けが回復傾向で推移したことにより、メタルコア基板、厚銅箔基板、特殊技術を活用したLED応用製品向けモジュール基板の受注は、堅調に推移いたしました。

民生向け薄板基板は、電子精密機器向けは、メーカーによる中国向けeコマース販売により、堅調に推移いたしました。北米・欧州向けは低調に推移いたしました。

海外で中国基板メーカーと連携して行っている基板ビジネスは、パソコン、電子玩具向けともに、総じて好調に推移いたしました。

## (産業機器システム事業)

- ・売上高 58億4千3百万円 (前年同期比3.0%減)
- ・営業利益 2億9千6百万円 (前年同期比35.3%増)

産業機器システム事業においては、加工装置・自動化システムの大型設備投資案件があり、総じて順調に推移いたしました。

事業の詳細は以下のとおりです。

産業メカトロニクスは、新規設備投資の抑制、延期等もありましたが、主要客先からの加工装置・自動化システムの大型設備投資案件があり、好調に推移いたしました。

FA機器は、パソコン及び5G関連の需要増加に伴い、半導体製造装置向けが、堅調に推移いたしました。

3Dプリンタは、新規設備投資の抑制から、低調に推移いたしました。

環境製品は、北海道地区の新型コロナウイルス換気対策需要により空調設備関連が、順調に推移いたしました。

## (システム開発事業)

- ・売上高 27億5千5百万円 (前年同期比12.2%減)
- ・営業利益 1億1千万円 (前年同期比54.8%減)

システム開発事業においては、全般に厳しい状況で推移いたしました。

なお、システム開発事業では、9月及び3月に売上高及び利益の計上が集中する傾向にあります。これは従来からの業界傾向であります。

事業の詳細は以下のとおりです。

受託開発は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による受注遅延もあり、第2四半期の落ち込みをカバーするに至らず、厳しい状況で推移いたしました。

エンドユーザー向け提案型システムは、大型開発案件の受注等もあり、全般に堅調に推移いたしました。

サービス提供型ビジネスは、クラウド関連が伸長し、順調に推移いたしました。

製品販売は、物流搬送関連において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による商談進捗の遅れもあり受注に苦戦し、低調に推移いたしました。

パッケージソフト販売は、オンラインセミナーの開催などで商談開拓を図りましたが、全般に堅調に推移するに留まりました。

(その他)

- ・売上高 3億1百万円 (前年同期比0.1%減)
- ・営業損失 1千1百万円 (前年同期営業損失3千9百万円)

協栄マリンテクノロジー株式会社が行う救命筏等整備事業は、第3四半期の受注が低調に推移したことにより営業損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて5億9千7百万円増加し、342億5千8百万円となりました。

- ・流動資産は、受取手形及び売掛金13億5千2百万円の減少、電子記録債権3億8千7百万円の減少、商品及び製品2億9千5百万円の減少、現金及び預金12億3千6百万円の増加、仕掛品3億4千2百万円の増加等により、2億6千9百万円減少し、274億2千9百万円となりました。
- ・固定資産は、投資有価証券6億5千3百万円の増加、有形固定資産2億2千2百万円の増加等により、8億6千6百万円増加し、68億2千8百万円となりました。
- ・流動負債は、支払手形及び買掛金13億5千8百万円の増加、電子記録債務5億5千3百万円の増加、未払法人税等4億1千万円の減少、1年内返済予定の長期借入金3億5千万円の減少等により、12億6千7百万円増加し、173億1千5百万円となりました。
- ・固定負債は、長期借入金8億6千5百万円の減少等により、9億5千6百万円減少し、39億円となりました。

この結果、純資産は、2億8千6百万円増加し、130億4千1百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の37.9%から0.2ポイント増加し、38.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、本日(2021年1月28日)公表いたしました「業績予想の修正及び繰延税金資産の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,919,412	4,156,138
受取手形及び売掛金	14,551,215	13,198,857
電子記録債権	2,601,165	2,213,986
商品及び製品	6,456,923	6,161,740
仕掛品	528,028	870,194
原材料及び貯蔵品	247,839	232,433
その他	419,563	606,733
貸倒引当金	△25,341	△10,407
流動資産合計	27,698,807	27,429,677
固定資産		
有形固定資産	1,803,001	2,025,103
無形固定資産	485,573	441,744
投資その他の資産		
投資有価証券	2,478,168	3,131,723
退職給付に係る資産	380,586	405,098
繰延税金資産	2,545	2,162
その他	1,013,335	1,000,533
貸倒引当金	△200,895	△177,650
投資その他の資産合計	3,673,740	4,361,867
固定資産合計	5,962,315	6,828,714
資産合計	33,661,123	34,258,392
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,396,163	8,754,751
電子記録債務	1,153,595	1,707,427
短期借入金	3,906,717	3,821,715
1年内返済予定の長期借入金	1,537,000	1,187,000
未払法人税等	411,823	1,648
賞与引当金	495,146	379,113
工事損失引当金	—	2,077
事業構造改善引当金	33,898	184,237
その他	1,114,269	1,277,943
流動負債合計	16,048,613	17,315,914
固定負債		
長期借入金	3,380,500	2,515,250
繰延税金負債	544,397	570,076
事業構造改善引当金	490,650	310,100
退職給付に係る負債	8,465	8,465
その他	432,925	496,969
固定負債合計	4,856,939	3,900,861
負債合計	20,905,553	21,216,775

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,161,819	3,161,819
資本剰余金	3,120,235	3,120,110
利益剰余金	6,023,264	5,959,045
自己株式	△423,944	△424,058
株主資本合計	11,881,375	11,816,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	865,070	1,314,697
為替換算調整勘定	64,379	△24,287
退職給付に係る調整累計額	△55,254	△65,709
その他の包括利益累計額合計	874,194	1,224,700
純資産合計	12,755,570	13,041,616
負債純資産合計	33,661,123	34,258,392



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	42,736,819	37,727,639
売上原価	37,406,114	32,864,223
売上総利益	5,330,704	4,863,415
販売費及び一般管理費	5,183,723	5,021,251
営業利益又は営業損失(△)	146,981	△157,835
営業外収益		
受取利息	524	478
受取配当金	76,331	69,180
貸倒引当金戻入額	—	27,654
その他	80,149	99,602
営業外収益合計	157,006	196,914
営業外費用		
支払利息	87,702	63,645
為替差損	30,750	25,070
債権売却損	5,657	7,525
その他	51,853	45,016
営業外費用合計	175,964	141,258
経常利益又は経常損失(△)	128,023	△102,179
特別利益		
固定資産売却益	920,230	3,266
投資有価証券売却益	169	1,345
特別利益合計	920,399	4,611
特別損失		
固定資産売却損	150	0
固定資産除却損	1,169	4,774
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	76	—
再整備費用	9,905	—
減損損失	362,869	10,008
事業構造改善引当金繰入額	389,246	4,586
事業構造改善費用	—	3,996
特別損失合計	763,419	23,365
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	285,004	△120,933
法人税、住民税及び事業税	128,363	21,365
法人税等調整額	△81,580	△169,496
法人税等合計	46,783	△148,130
四半期純利益	238,220	27,197
親会社株主に帰属する四半期純利益	238,220	27,197

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	238,220	27,197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	244,470	449,626
為替換算調整勘定	△43,505	△88,667
退職給付に係る調整額	△35,025	△10,454
その他の包括利益合計	165,939	350,505
四半期包括利益	404,159	377,702
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	404,159	377,702

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

一部の連結子会社において、原材料の評価方法は、従来、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）に変更しております。

この変更は、当該連結子会社における経営の効率化と収益力強化を図るため、新たに導入した生産管理システムの本稼働を契機に、より適正な評価を行うことを目的としたものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

(事業構造改善引当金)

2021年11月に予定しております相模原事業所閉鎖に伴い、発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を事業構造改善引当金として計上しております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルスの感染拡大は、経済や企業活動に広範な影響を与える事象ではありますが、それらが当社グループに及ぼす影響及び当該感染症の収束時期を合理的に予測することは現時点では困難であります。

新型コロナウイルス感染症による当社グループ事業への影響は、事業によってその影響や程度が異なるものの、2021年3月期の第4四半期より回復するという一定の仮定に基づいて会計上の見積りを行っております。

なお、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容から、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	半導体 デバイス事業	プリント 配線板事業	産業機器 システム事業	システム 開発事業	その他	合計
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	26,802,054	6,504,667	6,016,391	3,111,711	301,995	42,736,819
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	75,014	—	10,604	25,470	32	111,123
計	26,877,069	6,504,667	6,026,996	3,137,182	302,027	42,847,942
セグメント利益又は 損失(△)	572,801	147,281	219,071	244,057	△39,860	1,143,351

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,143,351
全社費用(注)	△996,369
四半期連結損益計算書の営業利益	146,981

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「プリント配線板事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、348,979千円であります。

各報告セグメントに配分していない全社資産において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、13,890千円であります。

## II 当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	半導体 デバイス事業	プリント 配線板事業	産業機器 システム事業	システム 開発事業	その他	合計
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	23,390,057	5,529,176	5,829,988	2,676,764	301,651	37,727,639
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	66,483	—	13,585	79,114	—	159,183
計	23,456,541	5,529,176	5,843,573	2,755,879	301,651	37,886,822
セグメント利益又は 損失(△)	665,121	△106,423	296,410	110,407	△11,254	954,261

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	954,261
全社費用(注)	△1,112,097
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△157,835

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「産業機器システム事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、10,008千円であります。

## 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社の報告セグメントは、「商事部門」「ICT部門」「製造部門」の3セグメントとし、各々技術商社機能、システムインテグレーター機能、プリント配線板メーカー機能を担う社内組織区分に符合する形としておりました。

今般、2020年4月1日付にて、お客様にとって付加価値の高い各種製品、サービス、ソリューション、ビジネスモデルをきめ細かく提供するために、グループを挙げた全社横断的な動きを更に加速させるべく、組織改編を実施したことを踏まえて、報告セグメントを変更することといたしました。

この組織改編では、各事業・機能のシナジー効果を追求する狙いから、事業本部を2つに集約をしたこともあり、今後は社内組織単位ではなく、以下の5つの事業単位でセグメントを区分して開示することといたします。

- (1) 「半導体デバイス事業」：従来商事部門に含まれていた半導体デバイス事業を、独立したセグメントとし、従来のICT部門に含まれていたIC設計事業を加えることといたします。
- (2) 「プリント配線板事業」：従来製造部門としていたセグメントを、名称を変えて継承いたします。
- (3) 「産業機器システム事業」：従来商事部門に含まれていたFA・環境システム事業を、独立したセグメントといたします。
- (4) 「システム開発事業」：従来のICT部門から、IC設計事業を除いたものを、名称を変えて継承いたします。
- (5) 「その他」：従来商事部門に含まれていた救命筏等整備事業を独立したセグメントといたします。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分方法に基づいております。